

御殿場市長 勝 又 正 美 様

御殿場らしい生涯教育・生涯学習の推進に向けて(提言)

本委員会は、議会報告会において市民参加型の意見交換を行い、生涯教育・生涯学習に関する多くの意見を交換・聴取した。そこからは、「学びたい」「地域と関わりたい」という市民の意欲が強く感じられる一方で、現行の制度や環境が必ずしも十分に答えきれていない実情が明らかとなった。

本市の生涯学習の現状として、各地区における取組をはじめ、文化協会やスポーツ協会などの関係団体が、それぞれの立場で特色ある活動に力を入れている。このことは高く評価されるべきである。一方で、これらの取組は地区や団体ごとに展開される傾向が強く、世代や地域を越えた広がりや、市全体としての体系的な整理・発信が十分とは言えない状況も見受けられる。

また、生涯学習という言葉から高齢者を想起する市民も多く、働く世代や子育て世代にとっては、学びの機会が見えにくく、参加しにくい現状があることも、議会報告会を通じて明らかとなった。

本市においてもコミュニティ・スクールの取組は始まっているものの、制度の認知度や理解が十分とは言えず、地域学校協働活動との役割分担や連携についても、なお手探りの段階にある。

本委員会では、コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動に関する先進的な取組について行政視察を行った。視察先では、学校を核として地域住民や関係団体が連携し、子どもたちの学びと成長を地域全体で支える仕組みが機能しており、教育と生涯学習、地域づくりが一体となった好循環が生まれていた。

御殿場市は、豊かな自然環境、充実した公共施設、公民館や学校を中心とした地域力など、生涯学習を推進する上で大きな可能性を有している。これらの強みを生かし、個々の取組を「点」から「面」へとつなぎ、誰もが学び続けられるまちを実現することが求められている。

以上を踏まえ、本委員会として次のとおり提言する。

御殿場市議会 福祉文教委員会

| | |
|------|--------|
| 委員長 | 小林 恵美子 |
| 副委員長 | 高村 芳章 |
| 委員 | 阿久根 真一 |
| 委員 | 芹澤 勝徳 |
| 委員 | 小林 昌美 |
| 委員 | 池谷 晴一 |
| 委員 | 川上 秀範 |

「御殿場らしい生涯教育・生涯学習」への提言

～誰もが学び続けられるまちの実現を目指して～

【提言1】

いつでも・どこでも・誰でも学べる生涯学習環境の整備

- ・地区単位で実施されている講座や活動を、市全体で共有・開放する仕組みを構築すること
- ・公民館や学校施設を、地域における学びの拠点として柔軟に活用すること
- ・世代を超えて参加できる、インクルーシブな学習機会を創出すること

【提言2】

働く世代・子育て世代への学びの支援強化

- ・リカレント教育及びリスキリングを推進すること
- ・職務専念義務免除や学習補助金制度について検討を進めること
- ・学習時における託児や子どもの居場所を確保すること
- ・子ども向け講座への補助を充実させ、保護者負担の軽減を図ること

【提言3】

広報・情報発信戦略の見直し

- ・公式 LINE、富士山Gコインなどのデジタルツールや SNS を活用し、世代別・目的別の広報を更に強化すること
 - ・地域広報紙や新聞等の更なる活用により、市民の参加意識を高める情報発信を行うこと
 - ・紙媒体については、文字サイズや表現を工夫し、分かりやすさの更なる向上を目指すこと
-

【提言4】

御殿場らしい文化・生涯教育の推進

- ・スポーツに加え、文化活動を本市の強みとして明確に位置付け、支援を強化すること
 - ・講座受講者が将来的に講師として活躍できる人材育成の仕組みを構築すること
 - ・文化・生涯教育分野において、安定的かつ継続的な財政支援を行うこと
-

【提言5】

総合拠点エリア構想と移動格差の是正

- ・文化、教育、運動関連施設を連携させた総合拠点エリアの形成を検討すること
 - ・高齢者や子どもを含め、誰もが学びの場へアクセスできる移動手段を確保すること
-

【提言6】

コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動を核とした生涯学習の推進

- ・コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動について、市民・地域・保護者への制度理解と認知向上を図ること
 - ・学校運営協議会と地域の生涯学習活動、文化・スポーツ活動等を有機的につなぐ仕組みを構築すること
 - ・学校を、子どもの学びの場にとどまらず、地域全体の学びと交流の拠点として位置付けること
 - ・コーディネーター等の関係人材を育成・支援し、持続可能な体制を構築すること
-

【結び】

市民一人ひとりの学びは、個人の充実にとどまらず、地域の活力を高め、将来の御殿場市を支える重要な基盤である。本提言が、これまで積み重ねられてきた各団体や地域の取組を尊重しつつ、より多くの市民へと広がる生涯学習の推進につながることを期待し、本委員会としての提言とする。
